

令和 2 年 度

桜井市水道事業会計予算書

桜井市下水道事業会計予算書

桜 井 市

目 次

令和2年度 桜井市水道事業会計予算書

令和2年度	桜井市水道事業会計予算	1～2
令和2年度	桜井市水道事業会計予算実施計画	3～4
令和2年度	桜井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
令和2年度	給与費明細書	6～10
令和元年度	桜井市水道事業予定損益計算書	11
令和元年度	桜井市水道事業予定貸借対照表	12～13
令和2年度	桜井市水道事業予定貸借対照表	14～15
令和2年度	桜井市水道事業会計予算説明書	16～20
	会計書類に関する注記	21～22

令和2年度 桜井市下水道事業会計予算書

令和2年度	桜井市下水道事業会計予算	23～24
令和2年度	桜井市下水道事業会計予算実施計画	25～26
令和2年度	桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	27
令和2年度	給与費明細書	28～32
令和元年度	桜井市下水道事業予定損益計算書	33
令和元年度	桜井市下水道事業予定貸借対照表	34～35
令和2年度	桜井市下水道事業予定貸借対照表	36～37
令和2年度	桜井市下水道事業会計予算説明書	38～41
	会計書類に関する注記	42

桜井市水道事業会計

令和2年度 桜井市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度桜井市水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給水戸数	24,500戸
年間総配水量	6,500,000m ³
一日平均給水量	17,808m ³
主な建設改良事業	第5次拡張事業計画にかかる配水管更新事業等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	1,390,217千円
第1項 営業収益	1,261,139千円
第2項 営業外収益	129,077千円
第3項 特別利益	1千円
	支 出
第2款 水道事業費用	1,509,166千円
第1項 営業費用	1,453,445千円
第2項 営業外費用	50,720千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額282,452千円は、損益勘定留保資金280,069千円及び消費税資本的収支調整額2,383千円で補填する。)

	収 入
第3款 資本的収入	262,566千円
第1項 企業債	94,300千円
第2項 負担金その他諸収入	116,302千円
第3項 雑収入	1千円
第4項 補助金	31,432千円
第5項 出資金	20,531千円
	支 出
第4款 資本的支出	545,018千円
第1項 建設改良費	435,894千円
第2項 営業設備費	2,528千円
第3項 企業債償還金	106,596千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利息及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
第5次拡張 事業費に充当	94,300 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直 しを行った後におい ては、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は 低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 143,841千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。

令和 2 年 3 月 4 日 提出

桜井市長 松 井 正 剛

予算に関する説明書

令和2年度 桜井市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,390,217	
	1. 営業収益		1,261,139	
		1. 給水収益	1,166,000	
		2. 受託工事収益	67,401	
		3. その他営業収益	27,738	
	2. 営業外収益		129,077	
		2. 長期前受金戻入	128,361	
		3. 雑 収 益	478	
		5. 他会計補助金	238	
	3. 特別利益		1	
1. 固定資産売却益		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 水道事業費用			1,509,166	
	1. 営業費用		1,453,445	
		1. 取水及び浄水費	732,526	
		2. 配水及び給水費	127,783	
		3. 受託工事費	62,833	
		4. 総 係 費	164,834	
		5. 減価償却費	354,469	
		6. 資産減耗費	10,000	
		7. その他営業費用	1,000	
	2. 営業外費用		50,720	
		1. 支払利息	18,621	
		2. 雑 支 出	2,000	
		3. 消 費 税	30,099	
	3. 特別損失		1	
		1. 固定資産売却損	1	
	4. 予 備 費		5,000	
1. 予 備 費		5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			2 6 2,5 6 6	
	1. 企 業 債		9 4,3 0 0	
		1. 企 業 債	9 4,3 0 0	
	2. 負担金その他諸収入		1 1 6,3 0 2	
		1. 負担金その他諸収入	1 1 6,3 0 2	
	3. 雑 収 入		1	
		1. 雑 収 入	1	
	4. 補 助 金		3 1,4 3 2	
		1. 補 助 金	3 1,4 3 2	
	5. 出 資 金		2 0,5 3 1	
1. 出 資 金		2 0,5 3 1		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			5 4 5,0 1 8	
	1. 建 設 改 良 費		4 3 5,8 9 4	
		1. 浄 水 施 設 費	4 4,6 3 0	
		2. 送 配 水 管 設 備 費	3 9 1,2 6 4	
	2. 営 業 設 備 費		2,5 2 8	
		1. 営 業 設 備 費	2,5 2 8	
	3. 企 業 債 償 還 金		1 0 6,5 9 6	
		1. 企 業 債 償 還 金	1 0 6,5 9 6	

令和2年度 桜井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 121,332
	減価償却費	354,469
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	755
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,360
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 128,361
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,621
	受取利息・配当金	0
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	9,800
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	135,312
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 18,621
	業務活動によるキャッシュ・フロー	116,691
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 422,609
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	134,304
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,305
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	94,300
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 106,593
	他会計からの出資による収入	20,531
	財務活動によるキャッシュ・フロー	8,238
	資金増加額 (又は減少額)	△ 163,376
	資金期首残高	1,472,714
	資金期末残高	1,309,338

令和2年度 給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	18	0	69,465	49,705	119,170	24,671	143,841
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	18	0	69,465	49,705	119,170	24,671	143,841
前年度	損益勘定支弁職員	0	16	0	62,630	46,818	109,448	26,147	135,595
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	16	0	62,630	46,818	109,448	26,147	135,595
比較	損益勘定支弁職員	0	2	0	6,835	2,887	9,722	△ 1,476	8,246
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	2	0	6,835	2,887	9,722	△ 1,476	8,246

手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	3,175	2,186	3,671	3,209	6,535	16,774	11,096
	前年度	5,292	2,127	2,928	1,974	3,500	16,378	11,266
	比較	△ 2,117	59	743	1,235	3,035	396	△ 170
手当 の 内 訳	区分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	2,079	980					
	前年度	1,980	1,373					
	比較	99	△ 393					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,835	給与改定に伴う増減分	84	給与改定に伴う増減分	給料表の改定状況 給料の改定率 0.13% 給料の改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	916		平均昇給率 1.5%
		制度改正に伴う増減分	5,167		
		その他の増減分	668	職員構成の変動に係る増減分など	
手 当	2,887	制度改正に伴う増減分	929		
		その他の増減分	1,958	職員構成の変動に係る増減分など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,355
	平均給与月額 (円)	400,788
	平均年齢 (歳)	41.9
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,978
	平均給与月額 (円)	373,306
	平均年齢 (歳)	42.9

(2) 初任給

令和2年1月1日現在

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	1	7.1
	3 級	3	21.5
	4 級	1	7.1
	5 級	3	21.5
	6 級	1	7.1
	7 級	2	14.3
	8 級	1	7.1
	計	14	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	1	7.1
	3 級	4	28.6
	4 級	0	0.0
	5 級	3	21.5
	6 級	1	7.1
	7 級	2	14.3
	8 級	1	7.1
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	副主幹又は主査の職務	主幹の職務	課長の職務	部長又は次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	級別内訳	1級(人)	2	2
		2級(人)	1	1
		3級(人)	3	3
		4級(人)	0	0
		5級(人)	4	4
		6級(人)	—	—
		7級(人)	—	—
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)		58.9	58.9	
前 年 度	職員数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	級別内訳	1級(人)	1	1
		2級(人)	2	2
		3級(人)	3	3
		4級(人)	1	1
		5級(人)	3	3
		6級(人)	—	—
		7級(人)	—	—
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)		71.4	71.4	

(5) 特殊勤務手当

該 当 な し

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	〃	〃	〃	〃	〃	〃

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和元年度 桜井市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,075,000		
(2) 受託工事収益	15,725		
(3) その他営業収益	23,641	1,114,366	
2. 営業費用			
(1) 取水及び浄水費	632,561		
(2) 配水及び給水費	100,693		
(3) 受託工事費	14,679		
(4) 総係費	143,716		
(5) 減価償却費	349,071		
(6) 資産減耗費	15,750		
(7) その他営業費用	91	1,256,561	
営業	利益		-142,195
3. 営業外収益			
(2) 長期前受金戻入額	131,953		
(3) 雑収益	492		
(4) 他会計補助金	244		
(5) 県補助金	0	132,689	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,559		
(2) 雑支出	0	17,559	115,130
経常	利益		-27,065
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他損失	0	0	0
当年度純利益			-27,065
前年度繰越利益剰余金			607,346
当年度未処分利益剰余金			580,281

令和元年度 桜井市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土	地	83,081		83,081
イ. 建	物	784,765		
	減価償却累計額	283,980	500,785	
ウ. 構	築物	13,336,730		
	減価償却累計額	5,375,775	7,960,955	
エ. 機	械及び装置	2,313,351		
	減価償却累計額	1,637,466	675,885	
オ. 車	両運搬具	33,377		
	減価償却累計額	31,360	2,017	
カ. 工	具器具及び備品	54,761		
	減価償却累計額	45,952	8,809	
キ. 建	設仮勘定	0		0

有形固定資産合計

9,231,532

(2) 無形固定資産

ア. ダム	使用権		71,142	
-------	-----	--	--------	--

無形固定資産合計

71,142

固定資産合計

9,302,674

2. 流動資産

(1) 現	金預金		1,472,714	
(2) 未	収金	120,000		
	貸倒引当金	△1,312	118,688	
(3) 貯	蔵品		40,000	
(4) 前	払金		40	

流動資産合計

1,631,442

資産合計

10,934,116

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債		1,422,240		
	企業債合計	1,422,240	1,422,240	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金		145,330		
イ. 修繕引当金		0	145,330	

引当金合計

145,330

固定負債合計

1,567,570

4. 流動負債

(1) 企業債			
ア. 建設改良に要する企業債	106,593		
企業債合計		106,593	
(2) 未払金		200,000	
(3) 前受金		600	
(4) 引当金			
ア. 賞与引当金	8,535		
イ. その他引当金	0		
引当金合計		8,535	
(5) その他流動負債			
ア. 預り金		35,000	
流動負債合計			350,728

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア. 工事負担金	3,381,641		
長期前受金収益化累計額	1,874,569	1,507,072	
イ. 補助金	1,141,267		
長期前受金収益化累計額	145,361	995,906	
ウ. 水道施設分担金	1,708,756		
長期前受金収益化累計額	879,647	829,109	
エ. 受贈財産評価額	88,809		
長期前受金収益化累計額	589	88,220	
長期前受金合計			3,420,307
繰延収益合計			3,420,307
負債合計			5,338,605

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		4,960,420	
資本金合計			4,960,420

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア. 工事負担金	0		
イ. 補助金	16,954		
ウ. 水道施設分担金	36,368		
エ. 受贈財産評価額	1,488		
資本剰余金合計		54,810	
(2) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益剰余金	580,281		
イ. 建設改良積立金	0		
利益剰余金合計		580,281	
剰余金合計			635,091
資本合計			5,595,511
負債・資本合計			10,934,116

令和 2 年度 桜井市水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土	地	83,081		83,081
イ. 建	物	784,765		
	減価償却累計額	298,737	486,028	
ウ. 構	築物	13,747,048		
	減価償却累計額	5,637,767	8,109,281	
エ. 機	械及び装置	2,313,351		
	減価償却累計額	1,710,495	602,856	
オ. 車	両運搬具	33,377		
	減価償却累計額	31,667	1,710	
カ. 工	具器具及び備品	57,252		
	減価償却累計額	46,887	10,365	
キ. 建	設仮勘定	0	0	

有形固定資産合計

9,293,321

(2) 無形固定資産

ア. ダム	使用権		67,693	
-------	-----	--	--------	--

無形固定資産合計

67,693

固定資産合計

9,361,014

2. 流動資産

(1) 現	金預金		1,309,338	
(2) 未	収金	120,000		
	貸倒引当金	△2,672	117,328	
(3) 貯	蔵品		40,000	
(4) 前	払金		40	

流動資産合計

1,466,706

資産合計

10,827,720

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債		1,408,757		
	企業債合計		1,408,757	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金		145,330		
イ. 修繕引当金		0		
ウ. 特別修繕引当金		0		
	引当金合計		145,330	

固定負債合計

1,554,087

4. 流動負債

(1) 企業債			
ア. 建設改良に要する企業債	107,783		
企業債合計		107,783	
(2) 未払金		200,000	
(3) 前受金		600	
(4) 引当金			
ア. 賞与引当金	9,290		
イ. その他引当金	0		
引当金合計		9,290	
(5) その他流動負債			
ア. 預り金		35,000	
流動負債合計		352,673	

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア. 工事負担金	3,457,823		
長期前受金収益化累計額	1,944,250	1,513,573	
イ. 補助金	1,172,699		
長期前受金収益化累計額	168,819	1,003,880	
ウ. 水道施設分担金	1,735,446		
長期前受金収益化累計額	914,855	820,591	
エ. 受贈財産評価額	88,809		
長期前受金収益化累計額	603	88,206	
長期前受金合計		3,426,250	
繰延収益合計		3,426,250	
負債合計		5,333,010	

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		4,980,951	
資本金合計		4,980,951	

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア. 工事負担金		0	
イ. 補助金	16,954		
ウ. 水道施設分担金	36,368		
エ. 受贈財産評価額	1,488		
(2) 利益剰余金		54,810	
資本剰余金合計			
ア. 当年度未処分利益剰余金	458,949		
イ. 建設改良積立金	0		
利益剰余金合計		458,949	
剰余金合計		513,759	
資本合計		5,494,710	
負債・資本合計		10,827,720	

令和 2 年度 桜井市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 水道事業収益		1,390,217			
1. 営業収益		1,261,139			
	1. 給水収益	1,166,000	1. 給水収益	1,166,000	水道料金収入
	2. 受託工事収益	67,401	1. 受託工事収益	67,401	受託仮設工事収入
	3. その他営業収益	27,738	1. 材料売却収益	1,100	材料売却収入
			2. 手数料	220	設計、竣工検査手数料
			3. 修繕料	1,000	修繕工事収入
			4. 雑収益	25,418	下水道料金徴収委託料収入等
2. 営業外収益		129,077			
	2. 長期前受金戻入	128,361	1. 工事負担金	69,681	長期前受収益化（減価償却見合い分）
			2. 国庫補助金	23,458	〃
			3. その他長期前受金	35,208	〃
			4. 受贈財産評価額	14	〃
	3. 雑収益	478	1. 雑収益	478	雑収入
	5. 他会計補助金	238	1. 他会計補助金	238	他会計繰入金
3. 特別利益		1			
	1. 固定資産売却益	1	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却収入

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明		
2. 水道事業費用		1,509,166					
1. 営業費用		1,453,445					
	1. 取水及び浄水費	732,526	1. 給料	16,450	職員給料		
			2. 手当等	8,981			扶養手当 660
							管理職手当 568
							地域手当 531
							住居手当 1,070
							時間外勤務手当 649
							児童手当 594
							期末手当 2,627
							勤勉手当 1,892
					通勤手当 390		
			3. 賞与引当金繰入額	2,259			翌年度支給賞与の当年度負担引当
			6. 法定福利費	4,972			共済組合負担金
	7. 法定福利費引当金繰入額	498			翌年度支出法定福利費の当年度負担引当		
	10. 旅費	60			普通旅費		
	12. 備品費	770			消耗品費		

		15. 印刷製本費	110	印刷費	
		16. 修繕費	10,766	施設、機械修繕費	
		19. 薬品費	5,830	浄水薬品費	
		20. 動力費	44,220	電力料金	
		24. 受水費	528,720	県営水道受水費等	
		25. 手数料	5,117	水質検査手数料等	
		26. 通信運搬費	2,640	専用回線通信料	
		27. 委託料	91,344	浄水場管理、施設点検、草刈等業務委託料	
		28. 賃借料	2,558	敷地借上料	
		29. 保険料	200	火災損害保険料	
		31. 材料費	3,579	補修材料費	
		36. 負担金	3,452	ダム管理、水質検査センター負担金等	
		1. 給料	24,689	職員給料	
		2. 手当等	17,352	扶養手当	1,657
				管理職手当	911
				地域手当	818
				住居手当	1,426
				時間外勤務手当	4,236
				児童手当	891
				期末手当	4,115
				勤勉手当	2,870
		通勤手当	428		
		3. 賞与引当金繰入額	3,493	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		6. 法定福利費	8,940	共済組合負担金	
		7. 法定福利費引当金繰入額	894	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当	
		10. 旅費	32	普通旅費	
		12. 備用品費	2,331	消耗品費	
		13. 燃料費	997	車両燃料費	
		15. 印刷製本費	468	印刷費	
		16. 修繕費	41,575	漏水修繕、器具修繕費等	
		25. 手数料	501	電波利用手数料	
		26. 通信運搬費	291	専用回線通信料	
		27. 委託料	12,604	漏水調査委託料等	
		28. 賃借料	934	敷地借上料等	
		29. 保険料	1,265	水道管、自動車損害賠償保険料	
		31. 材料費	2,475	漏水復旧材料、応急改良材料費	
		32. 工事請負費	8,800	応急改良、舗装復旧工事費	
		59. 公課費	142	自動車重量税	
2. 配水及び給水費	127,783				

3. 受託工事費	62,833	31. 材 料 費	1	受託工事材料費	
		32. 工事請負費	62,832	受託工事請負費	
4. 総 係 費	164,834	1. 給 料	28,326	職員給料	
		2. 手 当 等	14,082	扶養手当	858
				管理職手当	2,192
				地域手当	837
				住居手当	713
				時間外勤務手当	1,650
				児童手当	594
				期末手当	4,264
				勤勉手当	2,812
		通勤手当	162		
		3. 賞与引当金繰入額	3,538	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		4. 賃 金	0	臨時職員賃金	
		6. 法定福利費	8,218	共済組合負担金、 公務災害基金負担金	
		7. 法定福利費引当金繰入額	1,149	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当	
		8. 退職給付費	1	一般職員退職給付引当	
		10. 旅 費	330	普通旅費	
		11. 被 服 費	228	被服購入費	
		12. 備 消 品 費	649	消耗品費	
		13. 燃 料 費	131	燃料費	
		15. 印刷製本費	987	印刷費	
		16. 修 繕 費	14,612	メーター取替、修繕費等	
		17. 修繕引当金繰入額	1	修繕に備えるための引当	
		18. 特別修繕引当金繰入額	1		
		25. 手 数 料	166	下水道使用料等	
		26. 通信運搬費	4,640	電話料、郵送料	
		27. 委 託 料	77,170	お客様センター業務、水道料金調定委託料等	
		28. 賃 借 料	6,774	賃借料	
29. 保 険 料	50	損害保険料			
33. 補 償 金	300	補償費			
36. 負 担 金	809	水道協会負担金等			
38. 貸倒引当金繰入額	2,672	貸倒損失に備えるための引当			
5. 減価償却費	354,469	41. 有形固定資産減価償却費	351,020	建物減価償却費	
				構築物減価償却費	
				機械及び装置減価償却費	
				車両運搬具減価償却費	
				器具及び備品減価償却費	

			42. 無形固定資産 減価償却費	3,449	ゲーム使用権減価償却費
	6. 資産減耗費	10,000	44. 固定資産除却費	9,800	固定資産除却費
			45. 棚卸資産減耗費	200	棚卸資産減耗費
	7. その他営業費用	1,000	46. 材料売却原価	1,000	材料売却原価
2. 営業外費用		50,720			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,621	47. 企業債利子	17,621	企業債利子
			48. 借入金利子	1,000	一時借入金利子
	2. 雑支出	2,000	49. その他雑支出	2,000	その他雑支出
	3. 消費税	30,099	59. 公課費	30,099	消費税納税額
3. 特別損失		1			
	1. 固定資産売却損	1	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
4. 予備費		5,000			
	1. 予備費	5,000	1. 予備費	5,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		262,566			
1. 企業債		94,300			
	1. 企業債	94,300	1. 企業債	94,300	建設改良債
2. 負担金 その他諸収入		116,302			
	1. 負担金 その他諸収入	116,302	1. 分担金	29,359	水道施設加入分担金
			2. 負担金	86,943	配水管工事負担金
3. 雑収入		1			
	1. 雑収入	1	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
4. 補助金		31,432			
	1. 補助金	31,432	1. 補助金	31,432	国庫補助金、国庫交付金
5. 出資金		20,531			
	1. 出資金	20,531	1. 出資金	20,531	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		545,018			
1. 建設改良費		435,894			
	1. 浄水施設費	44,630	27. 委託料	5,500	取水施設基本設計委託
			32. 工事請負費	39,130	浄水施設改良工事費
			50. 土地購入費	0	用地購入費
	2. 送配水管設備費	391,264	27. 委託料	27,280	配水管更新設計業務委託料等
			31. 材料費	1	配水管布設工事資材費
			32. 工事請負費	361,933	配水管新設、改良、更新工事費
			33. 補償金	550	移設補償費
			50. 土地購入費	1,500	用地購入費
2. 営業設備費		2,528			
	1. 営業設備費	2,528	51. 量水器購入費	1,500	量水器費
			53. 器具備品費	1,028	
3. 企業債償還金		106,596			
	1. 企業債償還金	106,596	57. 企業債償還金	106,595	企業債元金償還金
			58. その他資本的支出	1	その他資本的支出

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用権 55年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づく各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

Ⅲ 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は133,720,946円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

桜井市水道事業会計は、上水道事業を一つのセグメントとしている。

Ⅴ その他

リース資産に関する特例措置

中小規模事業者の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

桜井市下水道事業会計

令和2年度 桜井市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度桜井市下水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

水洗化人口	36,000人
年間有収水量	3,200,000m ³
一日平均有収水量	8,767m ³
主な建設改良事業	
污水管渠建設費等	389,600千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,208,911千円
第1項 営業収益		506,066千円
第2項 営業外収益		702,845千円
第3項 特別利益		0千円
	支	出
第2款 下水道事業費用		1,207,887千円
第1項 営業費用		1,038,759千円
第2項 営業外費用		169,128千円
第3項 特別損失		0千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額427,570千円は、損益勘定留保資金422,974千円と消費税資本的収支調整額4,596千円で補填する。)

	収	入
第3款 資本的収入		969,176千円
第1項 企業債		757,560千円
第5項 国庫補助金		61,000千円
第6項 出資金		150,616千円
	支	出
第4款 資本的支出		1,396,746千円
第1項 建設改良費		425,529千円
第3項 企業債償還金		971,217千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道債 流域下水道債 資本費平準化債 下水道事業債 特別措置分	298,400千円 27,000千円 270,466千円 161,694千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直 しを行った後におい ては、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は 低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 83,059千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への助成を受ける金額は、161,274千円である。

令和 2 年 3 月 4 日 提出

桜井市長 松 井 正 剛

予算に関する説明書

令和2年度 桜井市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益			1,208,911		
	1. 営業収益		506,066		
		1. 下水道使用料	485,500		
		2. 他会計負担金	20,331		
		3. その他営業収益	235		
	2. 営業外収益			702,845	
		1. 受取利息		0	
		2. 長期前受金戻入		303,199	
		4. 雑収益		1	
		6. 他会計補助金		10,658	
		7. 県補助金		2,150	
		8. 他会計負担金		386,837	
	3. 特別利益			0	
		1. 固定資産売却益		0	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 下水道事業費用			1,207,887		
	1. 営業費用		1,038,759		
		1. 管渠費	8,575		
		2. 業務費	248,738		
		4. 総係費	52,551		
		5. 減価償却費	728,895		
	2. 営業外費用			169,128	
		1. 支払利息		149,128	
		3. 消費税		20,000	
	3. 特別損失			0	
		4. 過年度損益修正損		0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			969,176	
	1. 企業債		757,560	
		1. 企業債	757,560	
	5. 補助金		61,000	
		1. 国庫補助金	61,000	
	6. 出資金		150,616	
1. 出資金		150,616		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,396,746	
	1. 建設改良費		425,529	
		1. 管路建設費	398,429	
		6. 流域下水道建設負担金	27,100	
	3. 企業債償還金		971,217	
1. 企業債償還金		971,217		

令和2年度 桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	263
	減価償却費	728,895
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 219
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 303,199
	支払利息及び企業債取扱諸費	149,128
	受取利息・配当金	0
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	0
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	574,859
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 149,128
	業務活動によるキャッシュ・フロー	425,731
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 388,169
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 26,016
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	54,252
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,933
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	757,560
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 971,217
	他会計からの出資による収入	150,616
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,041
	資金増加額 (又は減少額)	2,757
	資金期首残高	70,166
	資金期末残高	72,923

令和2年度 給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	7	0	24,434	14,387	38,821	8,309	47,130
	資本勘定支弁職員	0	5	0	15,709	14,116	29,825	6,104	35,929
	合計	0	12	0	40,143	28,503	68,646	14,413	83,059
前年度	損益勘定支弁職員	0	5	0	20,053	14,509	34,562	6,849	41,411
	資本勘定支弁職員	0	5	0	15,077	16,213	31,290	6,714	38,004
	合計	0	10	0	35,130	30,722	65,852	13,563	79,415
比較	損益勘定支弁職員	0	2	0	4,381	△ 122	4,259	1,460	5,719
	資本勘定支弁職員	0	0	0	632	△ 2,097	△ 1,465	△ 610	△ 2,075
	合計	0	2	0	5,013	△ 2,219	2,794	850	3,644

手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,134	1,199	1,344	2,268	5,659	11,399	4,053
	前年度	894	1,127	1,344	972	5,400	11,951	8,152
	比較	240	72	0	1,296	259	△ 552	△ 4,099
手当 の 内 訳	区分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	960	487					
	前年度	540	342					
	比較	420	145					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,013	給与改定に伴う増減分	78	給与改定に伴う増減分	給料表の改定状況 給料の改定率 0.22% 給料の改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	901		平均昇給率 2.56%
		制度改正に伴う増減分	4,034		
		その他の増減分	0	職員構成の変動に係る増減分など	
手 当	△2,219	制度改正に伴う増減分	△2,219		
		その他の増減分	0	職員構成の変動に係る増減分など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,938
	平均給与月額 (円)	362,653
	平均年齢 (歳)	38.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	2	20.0
	2 級	1	10.0
	3 級	3	30.0
	4 級	—	—
	5 級	3	30.0
	6 級	—	—
	7 級	1	10.0
	8 級	—	—
	計	10	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	副主幹又は主査の職務	主幹の職務	課長の職務	部長又は次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	級別内訳	1級(人)	1	1
		2級(人)	2	2
		3級(人)	3	3
		4級(人)	—	—
		5級(人)	3	3
		6級(人)	—	—
		7級(人)	1	1
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	
	級別内訳	1級(人)	—	—
		2級(人)	—	—
		3級(人)	—	—
		4級(人)	—	—
		5級(人)	—	—
		6級(人)	—	—
		7級(人)	—	—
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	—	—		

(5) 特殊勤務手当

該 当 な し

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	〃	〃	〃	〃	〃	〃

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和元年度 桜井市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	405,700		
(2) 他会計負担金	20,328		
(3) その他営業収益	225	426,253	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	5,407		
(2) 業務費	217,671		
(3) 総係費	51,023		
(4) 減価償却費	724,932		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	999,033	
営業利益			△572,780
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 長期前受金戻入額	300,145		
(3) 雑収益	1		
(4) 他会計負担金	363,094		
(5) 他会計補助金	98,984		
(6) 県補助金	2,730	764,955	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	164,206		
(2) 雑支出	0	164,206	600,749
経常利益			27,969
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,181		
(2) その他損失	0	3,181	△3,181
当年度純利益			24,788
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			24,788

令和元年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地	10,787	10,787	
イ. 構築物	37,264,122		
減価償却累計額	16,742,215	20,521,907	
ウ. 機械及び装置	205,430		
減価償却累計額	195,159	10,271	
エ. 車両運搬具	2,603		
減価償却累計額	1,665	938	
オ. 工具器具及び備品	3,004		
減価償却累計額	2,854	150	
カ. 建設仮勘定	0	0	
有形固定資産合計		20,544,053	

(2) 無形固定資産

ア. 施設利用権		897,972	
無形固定資産合計		897,972	
固定資産合計			21,442,025

2. 流動資産

(1) 現金預金		70,166	
(2) 未収金	80,000		
貸倒引当金	△859	79,141	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	
流動資産合計		149,307	
資産合計			21,591,332

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,710,306		
企業債合計		9,710,306	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	0		
イ. 修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			9,710,306

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 971,217
 企業債合計 971,217

(2) 未払金 100,000

(3) 前受金 0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金 6,248
 ウ. その他引当金 0
 引当金合計 6,248

(5) その他流動負債

ア. 預り金 500
 流動負債合計 1,077,965

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金 2,822
 収益化累計額 153 2,669
 イ. 受託工事負担 9,580
 収益化累計額 7,587 1,993
 ウ. 補助金 11,032,370
 収益化累計額 5,190,566 5,841,804
 エ. 受贈財産評価額 5,737,499
 収益化累計額 2,825,563 2,911,936
 長期前受金合計 8,758,402
 繰延収益合計 8,758,402
 負債合計 19,546,673

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金 2,019,871
 資本金合計 2,019,871

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金 0
 イ. 補助金 0
 ウ. 受贈財産評価額 0
 資本剰余金合計 0

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金 24,788
 イ. 建設改良積立金 0
 利益剰余金合計 24,788
 剰余金合計 24,788
 資本合計 2,044,659
 負債・資本合計 21,591,332

令和2年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地	10,787	10,787	
イ. 構築物	37,712,291		
減価償却累計額	17,413,847	20,298,444	
ウ. 機械及び装置	205,430		
減価償却累計額	201,455	3,975	
エ. 車両運搬具	2,603		
減価償却累計額	1,872	731	
オ. 工具器具及び備品	3,004		
減価償却累計額	2,854	150	
カ. 建設仮勘定	0	0	
有形固定資産合計		20,314,087	

(2) 無形固定資産

ア. 施設利用権		873,228	
無形固定資産合計		873,228	
固定資産合計			21,187,315

2. 流動資産

(1) 現金預金		72,923	
(2) 未収金	80,000		
貸倒引当金	△850	79,150	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	
流動資産合計			152,073
資産合計			21,339,388

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,496,849		
企業債合計		9,496,849	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	0		
イ. 修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			9,496,849

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 971,017
 企業債合計 971,017

(2) 未払金 100,000

(3) 前受金 0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金 6,029
 イ. その他引当金 0
 引当金合計 6,029

(5) その他流動負債

ア. 預り金 500
 流動負債合計 1,077,546

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金 2,822
 収益化累計額 204 2,618
 イ. 受託工事負担 9,580
 収益化累計額 7,759 1,821
 ウ. 補助金 11,086,622
 収益化累計額 5,390,011 5,696,611
 エ. 受贈財産評価額 5,797,499
 収益化累計額 2,929,094 2,868,405
 長期前受金合計 8,569,455
 繰延収益合計 8,569,455
 負債合計 19,143,850

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金 2,170,487
 資本金合計 2,170,487

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金 0
 イ. 補助金 0
 ウ. 受贈財産評価額 0
 資本剰余金合計 0

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金 25,051
 イ. 建設改良積立金 0
 利益剰余金合計 25,051
 剰余金合計 25,051
 資本合計 2,195,538
 負債・資本合計 21,339,388

令和2年度 桜井市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 下水道事業収益		1,208,911			
1. 営業収益		506,066			
	1. 下水道使用料	485,500	1. 下水道使用料	485,500	下水道使用料収入
	2. 他会計負担金	20,331	1. 雨水処理負担金	20,331	雨水処理負担金
	3. その他営業収益	235	2. 手数料	235	排水設備業者等登録手数料
2. 営業外収益		702,845			
	1. 受取利息	0	1. 受取利息	0	預金利息
	2. 長期前受金戻入	303,199	1. 工事負担金	51	長期前受収益化(減価償却見合い分)
			2. 受託工事負担金	172	〃
			3. 補助金	199,445	〃
			4. 受贈財産評価額	103,531	〃
	4. 雑収益	1	1. 雑収益	1	雑収入
	6. 他会計補助金	10,658	1. 他会計補助金	10,658	他会計繰入金
	7. 県補助金	2,150	1. 県補助金	2,150	流域下水道負荷軽減推進補助金
	8. 他会計負担金	386,837	1. 他会計補助金	386,837	他会計繰入金
3. 特別利益		0			
	1. 固定資産売却益	0	1. 固定資産売却益	0	固定資産売却収入

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
2. 下水道事業費用		1,207,887			
1. 営業費用		1,038,759			
	1. 管渠費	8,575	10. 旅 費	40	普通旅費
			12. 備 消 品 費	583	消耗品費
			13. 燃 料 費	256	車両燃料費
			15. 印刷製本費	80	印刷費
			16. 修 繕 費	300	車両等修繕費
			25. 手 数 料	20	システムインストール手数料
			26. 通 信 運 搬 費	42	郵送料
			27. 委 託 料	6,000	縮小資料作成委託 図面作成業務委託料
			28. 賃 借 料	80	ガス検知機等借上料
			29. 保 險 料	118	下水道賠償責任保険料 自賠償保険料
			30. 使 用 料	1,056	システム借上料
			42. 公 課 費	0	自動車重量税

2. 業 務 費	248,738	10. 旅 費	9	普通旅費	
		12. 備 消 品 費	55	消耗品費	
		13. 燃 料 費	5	車両燃料費	
		16. 修 繕 費	6,070	車両等修繕費	
		19. 動 力 費	1,880	電力料金	
		25. 手 数 料	1,251	水質検査・車両法定点検手数料	
		26. 通 信 運 搬 費	500	通信料	
		27. 委 託 料	37,029	MP場維持管理委託料	
				下水道使用料徴収委託料	
				下水道台帳作成委託料	
				システム保守委託料	
				負荷軽減推進補助金事業委託料	
		28. 賃 借 料	1,000	機械等借上料	
		29. 保 險 料	43	公用車共済保険料	
31. 材 料 費	1,650	補修材料費			
32. 工 事 請 負 費	4,540	管渠修繕工事費			
36. 負 担 金	194,699	流域下水道維持管理負担金 研修負担金			
59. 公 課 費	7	自動車重量税			
4. 総 係 費	52,551	1. 給 料	24,434	職員給料	
		2. 手 当 等	11,458	扶養手当	576
				管理職手当	1,344
				地域手当	717
				住居手当	648
				時間外勤務手当	1,259
				通勤手当	351
				期末手当	3,668
				勤勉手当	2,535
		児童手当	360		
		3. 賞与引当金 繰 入 額	2,929	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		6. 法定福利費	8,309	共済組合負担金、公務災害基金負担金	
		11. 被 服 費	100	被服費	
		12. 備 消 品 費	84	消耗品費	
		16. 修 繕 費	1,000	庁舎修繕費	
		27. 委 託 料	509	システム保守委託料	
		28. 賃 借 料	1,550	庁舎賃借料	
30. 使 用 料	12	近鉄敷地使用料			
36. 負 担 金	191	研修負担金			
38. 貸 倒 引 当 金	850	貸倒損失に備えるための引当			
40. 扶 助 費	1,125	水洗便所改造資金助成金			

	5. 減価償却費	728,895	41. 有形固定資産 減価償却費	678,135	建物減価償却費
					構築物減価償却費
					機械及び装置減価償却費
					車両運搬具減価償却費
			器具及び備品減価償却費		
			42. 無形固定資産 減価償却費	50,760	施設利用権減価償却費
2. 営業外費用		169,128			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	149,128	47. 企業債利子	148,799	企業債利子
			48. 借入金利子	329	一時借入金利子
	3. 消費税	20,000	59. 公課費	20,000	消費税納税額
3. 特別損失		0			
	4. 過年度損益 修正損	0	1. 過年度損益 修正損	0	前年度事業に伴う損金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		969,176			
1. 企業債		757,560			
	1. 企業債	757,560	1. 公共下水道債	298,400	
			2. 流域下水道債	27,000	建設改良債
			3. 資本費平準化債	270,466	資本費平準化債
			4. 下水道事業債 特別措置分	161,694	
5. 補助金		61,000			
	1. 補助金	61,000	1. 国庫補助金	61,000	国庫補助金
6. 出資金		150,616			
	1. 出資金	150,616	1. 他会計出資金	150,616	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		1,396,746			
1. 建設改良費		425,529			
	1. 管路建設費	398,429	1. 給 料	15,709	職員給料
			2. 手 当 等	11,016	扶養手当 558
					管理職手当 0
					地域手当 482
					住居手当 1,620
					時間外勤務手当 4,400
					通勤手当 136
					期末手当 1,702
					勤勉手当 1,518
					児童手当 600
			3. 賞与引当金 繰 入 額	3,100	翌年度支給賞与の当年度負担引当
			6. 法定福利費	6,104	共済組合負担金 公務災害基金負担金
			27. 委 託 料	29,400	管渠建設に伴う委託料
			32. 工事請負費	236,100	管渠建設工事費
			35. 補 償 金	97,000	管渠建設に伴う補償費
	6. 流域下水道 建設負担金	27,100	1. 流域下水道 建設負担金	27,100	流域下水道建設負担金
3. 企業債償還金		971,217			
	1. 企業債償還金	971,217	57. 企業債償還金	971,217	企業債償還金

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
施設利用権	45年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びその手当に係る法定福利費の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

III 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,854,328千円である。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

